

電気料金値上げが企業経営に及ぼす影響に関する調査

(第155回地元企業動向調査付帯調査)

【対象企業：個人事業を含む県内289先

(有効回答率30.6%)】

1. 電気料金値上げが自社の業績に与える影響

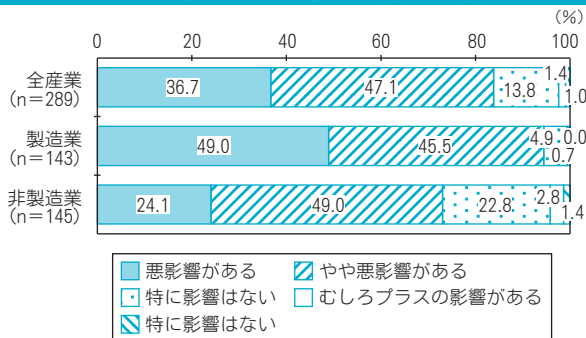
電気料金値上げが、自社業績にどのような影響を与えるかについて尋ねた(図表1)。

悪影響が出ると回答した企業は合計83.8% (「悪影響がある」36.7%+「やや悪影響がある」47.1%)と8割を超えた。「特に影響はない」と回答した企業は13.8%だった。一方、「むしろプラスの影響がある」と回答した企業は1.4%にとどまった。2割弱の電気料金の値上げを吸収するのは、かなり厳しいと予想される。

業種別にみると、悪影響が出るとの回答は製造業で多く、また全業種でまんべんなく5割を超えた。

特に食料品製造、金属製品・非鉄製造、その他の製造業、観光(宿泊)・レジャー、医療・福祉などは、悪影響が出るとの回答が100%であった。むしろプラスの影響があると回答した業種は、建設業のみであった。今後、再び値上げとなる事態が発生すれば、さらに深刻な影響が懸念される。

図表1 電気料金値上げが自社の業績に与える影響



2. 電気料金値上げにより経営上懸念すること(複数回答)

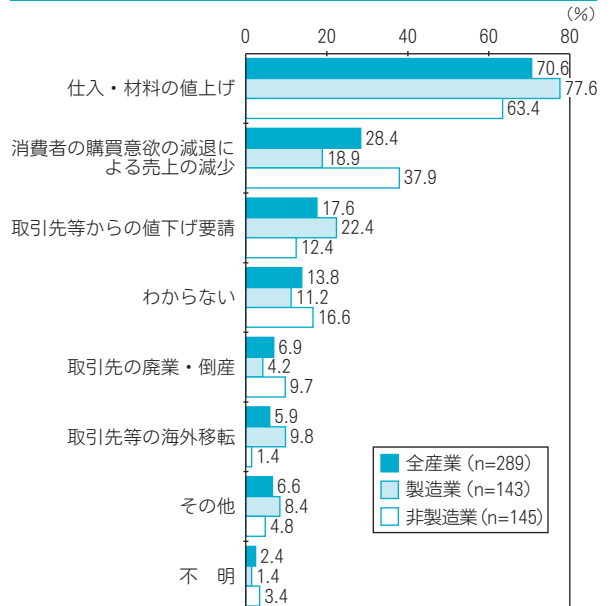
「仕入・材料の値上げ」(70.6%)が最も多く、次いで「消費者の購買意欲の減退による売上の減少」(28.4%)、「取引先等からの値下げ要請」(17.6%)と続いている(図表2)。

業種別でみると、小売業と運輸業を除く全ての業種で「仕入・材料の値上げ」が最も多く、製造

業・非製造業ともに最多の理由だった。全産業の2位は「消費者の購買意欲の減退による売上の減少」(28.4%)が続いたが、製造業が18.9%に対し、非製造業が37.9%と業種により差が開いた。これは製造業に比べ非製造業は、消費者の購買意欲の減退をより敏感に感じるためだと考えられる。

3位の「取引先等からの値下げ要請」と回答した企業が多い業種は、機械工業(38.5%)、プラスチック製品(36.8%)、金属製品・非鉄(30.8%)など、製造業の割合が高かった。

図表2 電気料金値上げにより経営上懸念すること(複数回答)

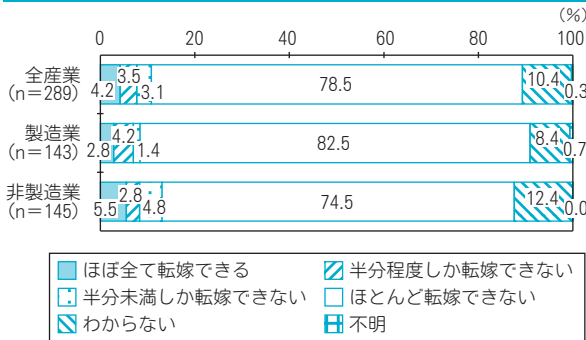


3. 電気料金値上げ分を自社の販売・サービス価格にどの程度転嫁できるか

「ほぼ全て転嫁できる」と回答した企業は4.2%にとどまった。一方、「ほとんど転嫁できない」と回答した企業は78.5%あり、約8割の企業が電気料金の値上げ分の価格転嫁はほとんどできないと考えていることがわかった(図表3)。

業種別にみると、「ほぼ全て転嫁できる」と回答した企業は製造業(2.8%)、非製造業(5.5%)と非常に少なく、価格転嫁が困難である状況がうかがえる。

図表 3 電気料金値上げを自社の販売・サービス価格に転嫁できる程度



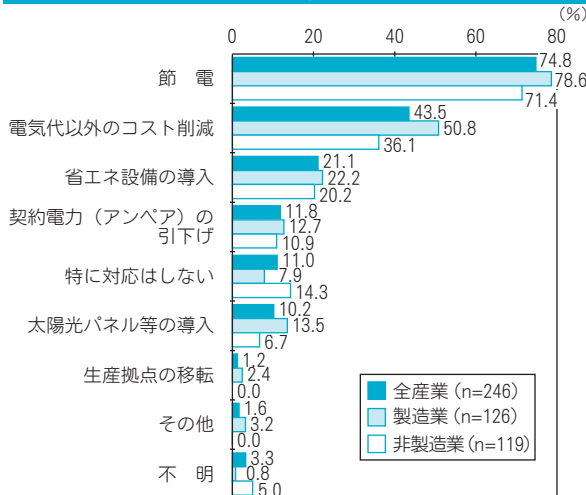
4. 価格転嫁できないことで生じる自社負担増加分に対する対応策（複数回答）

前問で価格転嫁が全てではできないと回答した企業（246社）に対し、価格転嫁できないことで生じる自社負担増加分への対応策について聞いたところ、最も多い回答は「節電」（74.8%）であった。次いで「電気代以外のコスト削減」（43.5%）、「省エネ設備の導入」（21.1%）、「契約電力（アンペア）の引下げ」（11.8%）などとなっている（図表4）。

節電やコスト削減で対応するところが多く、生産拠点の移転（1.2%）などは少なかった。

なお、「特に対応しない」と回答した企業は11.0%あり、小売業（26.3%）、木材・木製品製造（21.4%）、卸売業（18.5%）などが高かった。

図表 4 価格転嫁できないことで生じる自社負担増加分に対する対応策（複数回答）



5. 自由意見の抜粋

電気料金値上げ分は、ほとんど価格転嫁できないとする声が多かった（図表5）。

特に原子力発電所の安全対策に力を入れ、安全基準をクリアできたところから早期に再稼働するよう望む声も多くみられた。

また、国に対し電気料金値上げの緩和策の検討、電気料金の値上げ以上に収益アップに繋がる政策を実施してほしいなどの声もあった。

一方、電力会社だけがコスト削減を実施するにも限度があり、電力の安定供給の継続を考えると電気料金の値上げはやむを得ないとする声もあった。

しかし、そうした声の多くには、電力会社のさらなる経営努力を求める意見も付いていた。

図表 5 電気料金値上げに関する自由意見（抜粋）

業種	内容
食品製造	電気代の適正価格が正直わからない。原発を再稼働しないのなら多少の値上げなら甘んじざるを得ない。
繊維工業	中小企業にとって約2割の料金値上げは経営努力の範囲を超えている。
繊維工業	節電対策の補助や助成金を考えてほしい。
プラスチック製品製造	順調に生産量を増やしている中、電気料金の値上げは厳しい。ユーザーに電気料金の値上げ分だけ製品価格を上げるとは言えない。
ゴム製品製造	年間1,000万円以上のコストアップ。
金属製品・非鉄製造	原発の安全基準を定め、クリアできたところから、早期の再稼働を願う。電力の安定供給は国内企業の活動維持や成長に欠かせない。
その他の製造業	国は経済に決定的なマイナスの影響が出ないうちに早くエネルギー政策を明確にしてほしい。
卸売業	電力会社だけがコストダウンに取り組むにも限度がある。安定供給の継続を考えると今回の値上げはやむを得ない。
小売業	電気料金の値上げ以上に所得アップに繋がる政策を実施してほしい。
建設業	電気の供給は、国営でやるべきだ。

6. まとめ

8割を超える県内企業が電気料金値上げは自社業績に悪影響を与えると回答し、電気料金値上げ分をすべて価格転嫁できると回答した企業は5%未満にとどまった。節電や電気代以外のコスト削減に努めても、価格交渉力が弱い中小企業にとって、今回の電気料金の値上げは、利益の圧迫要因となっている。

今回の値上げは、原発の再稼働を前提に実施されたが、再稼働が見送られた場合には、再値上げも考えられ、中小企業への適切な政策配慮や実効性のある景気対策の実施が求められる。

（橋本公秀）